

松村通信第 1 1 7 号

2021 年 3 月 17 日
松村勝弘

いよいよリタイヤ

JCL「卒業」 2021 年 3 月 11 日、東日本大震災 10 周年だった。ちょうどその日に、私の JCL 外国語学院学院長退任の日を迎えた。2015 年 3 月に立命館大学特任教授を終え、最後のゼミ生を送り出したが、2015 年 4 月から中国人留学生に日本語を教えている JCL 外国語学院の学院長を引き受けて、年 3 回の入学式と年 1 回の卒業式で式辞を述べ、週 1 回だけ顔を出して、ときに留学生に面談をして進路指導をしたり、大学院進学説明会のような仕事を続けてきた。また 2020 年 3 月までは立命館大学で一部科目を教えたりもしていたが、これも終えていた。そして最後に残った学院長としての仕事を終えたのが、3.11 だったわけだ。これで私の社会的活動がおおむね終わり、残されているのは学会活動やあと 1 年残されている科学研究費を得ての研究活動のみとなる。

今回の JCL 卒業式は、私自身の「卒業」でもあった。その「卒業」の挨拶でも述べたが、年来の中国への関心もあって、『論語』など儒教関係の本を読んだりして、JCL での式辞などの参考にしてきた。最近の『松村通信』で中国関係の文章を書くことが多かったのも、その成果ともいえる。そんなこんなで、少し中国・中国哲学に肩入れしすぎだったかもしれない。それは日本人の考え方の根っこに中国伝来の儒教・仏教の考え方があると思うからでもある。仏教というとインドだろうと思う人も多いだろう。しかし日本に伝来した仏教は中国経由の仏教であって、インドの仏教がそのまま日本に入ってきたのではない。祖先崇拜などは本来の仏教ではない部分であって、中国の伝来の考え、儒教などと融合して日本に入ってきたからである。

日本企業、そこで働く人たち とはいえ、私の専門領域である経営学、経営財務論、そしてその研究対象である日本企業を考える場合、そのような儒教だ仏教だ東洋思想だなどというのとはかなりの媒介環がないと結びつかない。まして、経営学、経営財務論は日本のものであれ、アメリカ経営学の強い影響のもとにある。とてもストレートには儒教や仏教とは結びつかない。また直に結びつけるのは危険である。とはいえ、日本企業で働いている日本の人たちは、経営者であれ従業員であれ、学校教育の影響を受けつつも、世俗の考え方を身につけている、その影響のもとにある。とはいえ、上記の観点から日本企業

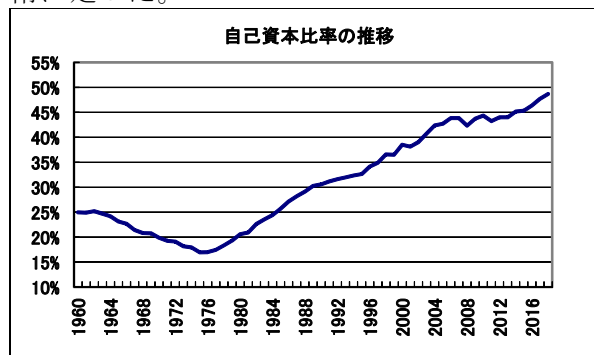
を分析するだけでは、それだけで現在の日本企業の、そして日本経済の行き詰まりを解明できるとは思えない。じつのところは、まさに複雑骨折ともいえる状況にありそうである。日本企業の今日の行き詰まりの原因はいくつも考えられる。バブルの崩壊とそれへの対応の失敗が大きな原因であると考えられる。そしてその前にバブルを招くような政策が行われたことも考えておくべきだろう。まずはそれから考えて行きたい。

1985年の無条件降伏 大変興味深い本が出ている。私はようやく最近読んだところである。岡本勉『1985年の無条件降伏 プラザ合意とバブル』（光文社新書、2017年）というのがその本である。「失われた20年」の原点にプラザ合意がある。「プラザ合意で日本は、日本経済を弱くすることを自ら受け入れた。それは、日本にとって事実上の降伏のようなものだった。」(22頁)すでにそれは1998年に、吉川元忠『マネー敗戦』（文春新書）で指摘されていたことでもある。下記ドル円相場を見てほしい。それまで200円を超えていたドル円相場が一気に急落していることがわかる。



国際協調の名の下で日本政府はこれを許容した。アメリカに輸出をしていた企業にとってみれば、それまで100ドルで売っていた、したがって24,000円の売り上げであったものが、一気に急落し15,000円の売り上げとなってしまいうわけで、これでは赤字必至である。これで経営が成り立つわけがない。「当時、アメリカの政府関係者や学者は、為替の国際協調について質問されると、こんな言い方をしていた。『国際協調というものはない。あるのは、自国の利益だけだ』」(岡本[2017] 129頁)。お人好しの日本政府は「国際協調」を信じた。そんなひどい円高にはならないと思っていたのだ。そうならば国際協調でマイルドなものにしてもらえると思っていた。だがそうではなかったわけだ。

景気刺激策とバブル・バブル崩壊 結局円高がますます進み、不況を恐れた日本政府は超金融緩和策をとった。その結果が、バブルであった。株価や地価が暴騰したことは周知のところである。企業もまたバブルに浮かれたのであった。しかしそれがいつまでも続くわけがなかった。バブルにおののく政府・日銀は引き締めへ転じ、バブルは崩壊した。1997年に山一証券、北海道拓殖銀行が破綻し、政府は日本長期信用銀行、日本債券信用銀行を破綻に追い込んだ。そして不良債権問題が金融機関を襲った。政府・日銀は不良債権処理に奔走し、銀行は貸し渋り・貸し剥がしに走った。企業は防衛せざるをえなかった。設備投資を抑え、内部留保を厚くして、自己資本比率を高めるという安全策を採った。自己防衛に走った。



デフレ・スパイラル 実のところ、本通信第105号(及びその改訂版)でリチャード・クー、川島睦保訳『「追われる国」の経済学』(東洋経済新報社、2019年)を紹介したが、同書第8章で言うように、「民間過剰貯蓄の発生に起因するデフレ・スパイラル」が今回の不況の原因であった。ところが銀行の不良債権が不況の原因だとばかりに政府は不良債権処理を先行させた。金融庁は債権の分類で金融機関を締め上げた。貸し渋り・貸し剥がしが結果した。企業は上記のような自己防衛に走らざるをえなくなった。政府は実体経済に眼を向けるべきだった。アベノミクスでも第一の矢、超金融緩和では成功したが、第二の矢財政出動、第三の矢成長戦略は口先ばかりで何もできなかった。そこへもってきて先に述べたように、図示したように円高は最近でこそ収まってきているが、円高により企業は生産を海外移転せざるをえなくなった。下請け中小企業の破綻と現場従業員の失業が不況をますます深刻にするばかりだった。

海外生産比率上昇 「海外事業活動基本調査」によれば、プラザ合意の1985年度の製造業における海外生産比率は3%であったが、円高が進むにつれて比率は上昇し、10年後の1995年度には9.0%と3倍になった。さらに、円高が進んで製造業の海外生産比率はその10年後の2005年度16.7%、2015年度25.3%

%、直近調査の2018年度には25.1%にまで上昇している。当然それだけの雇用は失われているわけで、需要減退、デフレの原因となっている。「法人企業統計」によると、全産業の従業員数に占める製造業の従業員数は1985年度は39.3%であったが、2018年度のそれは22.0%となっており、従業員に占める製造業の割合は半減近くまで減少しているのである。問題はそれだけではない。2018年度における従業員一人当たりの人件費を製造業と全産業を比べてみると、製造業平均548万円に対し、全産業平均は422万円と低い。それは非製造業平均の人件費が低いからである。非製造業だけを取り出して、平均の人件費を調べると、387万円となっている。製造業平均の約7割の人件費、すなわち給与等が低いわけである。しかも労働法制を変え、人件費の安い非正規雇用を増やして、企業の利益を押し上げ、企業は努力せず増益を達成した。かくて国内需要が減退し、デフレはますます進んだ。製造業の海外移転が早くから進んでいたアメリカを見れば、こうなることはわかっていたはずである。ところが何ら対策が打たれていない。

知らぬ間の敗戦 「トヨタもホンダも、パナソニックも、ソニーも、かつてのように日本国内でたくさんの工場を操業していれば、アベノミクスの大胆な金融緩和を活用し、日本国内の工場で設備投資を拡大することができる。そうなれば、日本経済は順調に拡大する。」(岡本[2017]249頁)だがそうならなかった。「85年にプラザ合意を受け入れたとき、日本経済は、すべてが変わった。円高も、バブルも、バブル崩壊も、失われた20年も、アベノミクスも、すべてプラザ合意が源流となっている。」(同上272頁)「プラザ合意から30年という日本経済の興亡で、日本と日本人が失ってしまった一番大きなものは、たぶん、『明日は今日よりいい』という素朴な思いだ。／そして、それが、長期不況の原因でもあり、結果でもあった。」(同上278頁)「プラザ合意とは、日本にとって、いったい、何だったのか。日本経済にとっては、もしかすると、45年の無条件降伏に匹敵する大きな意味があったのではないか。プラザ合意は、日本経済の無条件降伏ではなかったか。」(同上281頁)大きな違いは「敗戦」を知らぬ間に受け入れてしまったことだ。敗戦を意識していれば復活の道もあるが、知らぬ間の敗戦では、国民が総意をもって立ち上げることができない。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。皆さんのご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。フェイスブックもやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。